

在セネガル日本国大使館月報

2023年6月

主な出来事

セネガル

(内政)

- 1日、ダカール裁判所は、ソンコ PASTEF 党首に対し、「若者の不道徳な行為を促進した罪」で懲役2年の実刑判決(執行猶予無し)を言い渡した。(2日 Le Soleil)
- 1-2日、ソンコ党首に対する有罪判決の後、ダカール市、ジガンシオール州をはじめとする各地で、若者や支持者による大規模抗議行動が発生し、放火、投石が行われ、治安当局との衝突が発生した。シガンシオール州において、3名の死者が確認された。(2、3日 Le Soleil)
- 9日、サル大統領が5月31日に主催した国民対話を具体化すべく、9つの作業部会が結成され、6月末までに結論を出すことを目標に作業を開始した。(9日 L'observateur)
- 24日、サル大統領は、国民対話の作業部会による最終報告書を受け取り、適切で現実的な提案を含む質の高い対話だったと賞賛した。(24日 Twitter)

(外政)

- 7日、サル大統領は、ブリンケン米務長官と電話会談を行い、セネガルにおける治安情勢について協議した。同長官は、死者に追悼の意を表すとともに、セネガル人と民主的価値を支援することを表明した。(8日 Le Soleil)
- 16日、サル大統領を含むアフリカ首脳和平ミッションはゼレンスキー・ウクライナ大統領と、17日、プーチン露大統領と会談し、両当事者間の対話促進に向けた信頼構築、人道問題の解決について協議したとの発言を行った。(18日、19日 Le Soleil)

(日本関係)

- 22日、伊澤駐セネガル日本大使は、アワ・マリー・コル・セック国務大臣(採取産業透明性イニシアティブ(EITI)セネガル国家委員長、野口英世アフリカ賞選考委員、元保健・社会活動大臣)への旭日重光章(令和5年度春外国人叙勲)の伝達式を行った。(23日 Le Soleil)

ガーボベルデ

- 19日、コレイア・エ・シルヴァ首相は、海洋経済、研究協力、教育、エネルギー転換について関係者と協議することを目的とした3日間のドイツ滞在を終えた。20日、同首相は、リスボンにてコスタ・ポルトガル首相との間で、環境保護を促進すべく気候変動対策費の拠出に関する合意書に署名する。(19日 Balai Cabo Verde)

ガンビア

- バロウ大統領は、2026年の選挙で三選出馬する可能性について言及した。同大統領は、2016年に3年の任期で選出され、2021年に5年の任期で再選された。(13日 The Point)

ギニアビサウ

- 8日、国家選挙委員会は、4日に実施された国民議会議員選挙の暫定結果を発表した。全102議席中、野党グループPAI-Terra Rankaが54議席を獲得し第一党となった。与党MADEM-G15は29議席、同PRSは12議席、同PTGIは6議席、同APU-PDGBIは1議席という結果となった。(8日 O Democrata)

- 8日、エンバロ大統領は、国民議会議員選挙の結果を受け記者会見を開催し、野党PAI-Terra Rankaの勝利を祝福し、同党のペレイラ氏を首相に任命することを発表した。(8日 Balai)
- 15日、議会で与党となったTerra Rankaは、政権の交代にあたり経済、財政、農業、教育、保健分野での戦略を打ち立てるべく「ギニア・カーボベルデ独立のためのアフリカ党(PAIGC)」のペレイラ代表を政権交代委員会の代表に任命した。(16日 O Democrata)

・閣僚の官職名は適宜省略した形とする。(例:タル外務・在外自国民大臣→タル外務大臣など)

セネガル

(内政)

内政一般

- 1日、ダカール裁判所は、ソンコ PASTEF 党首に対し、「若者の不道徳な行為を促進した罪」で懲役2年の実刑判決(執行猶予無し)を言い渡した。(2日 Le Soleil)
- 1-2日、ソンコ党首に対する有罪判決の後、ダカール市、ジガンシヨール州をはじめとする各地で、若者や支持者による大規模抗議行動が発生し、放火、投石が行われ、治安当局との衝突が発生した。ジガンシヨール州において、3名の死者が確認された。(2、3日 Le Soleil)
- 1日夜、ダカール県及びジガンシヨール州等の複数地域において、SNS の通信が遮断された。同日深夜、ジヨム内務大臣は会見を開き、SNS 上で暴力や憎悪を扇動するような破壊的なメッセージが拡散しているため、特定のアプリの使用を停止する決定を下したことを説明した。(3日 Le Soleil)
- 2日、国防省は、海洋安全保障を目的に、ミサイル発射可能な哨戒艦1隻をフランスから調達した。同種の哨戒艦が追加で2隻納入される予定である。(6日 Le Quotidien)
- 4日、国家警察は、1日から発生した暴動に関する記者会見を開き、逮捕者約500名、死者16名、憲兵隊の死者1名が出たことを公表した。(5日 L' Observateur)
- 5日、市民社会の代表団は記者会見を開催し、社会秩序の回復を目指し、サル大統領とソンコ PASTEF 党首の直接会談を要請した。(6日 Le Soleil)
- 5日、サル大統領は、ンバケ・ムリッド教団教祖を訪問した。社会情勢の混乱を受け、大統領がなすべき「大きな決断」について協議したものと見られている。(6日 L' Observateur)
- 6日、チャム通信大臣は、1日から実施されていたモバイル経由のインターネット通信規制を解除したことを発表した。(6日 APS)
- 7日、閣議においてサル大統領は、国家に対する暴力行為を強く非難するとともに、責任追及のため即時の法的捜査を開始するよう指示を出した。(8日 Sud Quotidien)
- 8日、アムネスティ・インターナショナルは、1-2日の暴動での死者が23名に上るとの見解を示し、セネガル政府の暴力的鎮圧を非難するとともに、独立機関による透明な調査を求めた。(9日 Le Quotidien)
- 8日、与党連合 BBY のイブラヒマ・ババ・サル議員が、現職のジュフ・サール議員に代わり国民議会第一副議長に任命された。(9日 Sud Quotidien)
- 9日、サル大統領が5月31日に主催した国民対話を具体化すべく、9つの作業部会が結成され、6月末までに結論を出すことを目標に作業を開始した。(9日 L' observateur)

- 24日、サル大統領は、国民対話の作業部会による最終報告書を受け取り、適切で現実的な提案を含む質の高い対話だったと賞賛した。(24日 Twitter)

(外政)

二国間・多国間関係

- 6日、外務省は、在外セネガル人外交官が襲撃の対象となっていることを受け、パリ、ボルドー、ミラノ、ニューヨークのセネガル大使館・領事館を一時閉鎖する旨発表し、9日から再開した。(10日 Le Soleil)
- 7日、サル大統領は、ブリンケン米務長官と電話会談を行い、セネガルにおける治安情勢について協議した。同長官は、死者に追悼の意を表すとともに、セネガル人と民主的価値を支援することを表明した。(8日 Le Soleil)
- 8日、タル外務大臣は外交団を対象に、1-2日に発生した暴動についての説明会を開催し、政府は秩序を回復し、司法手続きを開始したとの説明を行った。(9日 Le Soleil)
- 在セネガル・ロシア大使館は、セネガルの政情不安定化を理由に12日に予定されていた「ロシアの日」の祝賀祭を無期限で延期することを発表した。(9日 APS)
- 14日、サル大統領は、16-17日、ロシア・ウクライナの平和に向けた和平仲裁ミッションの一員として、コンゴ(共)大統領、エジプト大統領、南アフリカ大統領、ザンビア大統領とともに、キエフとサンクト・ペテルブルクを訪問することを閣議で発表した。15日、サル大統領はポーランドに到着し、特別電車でキエフに入った。(14日 APS、15日 大統領府 Twitter)
- 16日、サル大統領を含むアフリカ首脳和平ミッションはゼレンスキー・ウクライナ大統領と、17日、プーチン露大統領と会談し、両当事者間の対話促進に向けた信頼構築、人道問題の解決について協議したとの発言を行った。(18日、19日 Le Soleil)
- 18日、キエフとサンクト・ペテルブルクの訪問を終えたサル大統領はポルトガルを訪問し、20日、デ・ソウザ大統領と会談した。(19日、20日 大統領 Twitter)
- 21日、サル大統領は22-23日にパリで開催される「新たな国際的開発資金取決めのための首脳会合」に出席すべくフランスに到着し、22日同首脳会談でアフリカのインフラ不足について説明した。(22日 Le Soleil、23日 大統領府 Twitter)
- 23日、サル大統領は、パリでの首脳会合の-marginで、ドイツ、カナダ、フランス、英国、EU との間でエネルギー転換に関するパートナーシップ協定に署名した。(23日 大統領 Twitter)
- 24日、タル外務大臣は、コロナ仏外務大臣と会談し、両国の協力関係について議論した。(24日 外務大臣 Twitter)
- 27日、タル外務大臣はEU議会において、上旬に発生した暴動について言及し、セネガルは法治国家であるため法に基づいて対処することを強調した。また、28日、欧州議会を訪問してマカリスト外務委員長と会談、欧州議会議員との意見交換を実施し、30日、ボレル EU 上級代表とセネガル情勢について協議した。(28日 Le Soleil、30日 外務大臣 Twitter)

国際情勢・国連機関支援等

- 5日、サル大統領及びタル外務大臣は、ウクライナ・ロシア問題を協議するアフリカ会合(オンライン形式)に出席した。(5日 大統領府 Twitter)
- 13日、タル外務大臣は、国連人権理事会の西アフリカ代表と面会し、セネガルでの暴動について状況を説明し、人権と自由の尊重について協議した。(14日 外務大臣 Twitter)

- NGO マーシーシップが運営する病院船「グローバル・マーシー」は、2月にダカールに寄港してから約5か月でセネガル及びガンビアの患者に対し794件の手術を実施したとの総括を行った。セネガルの後、シエラレオネに寄港する。(21日 Le Soleil)
- 26日、IMF はセネガルに対し、18億米ドルの融資を行うことを決定した。融資は、国際収支及びマクロ経済の改善、ガバナンス強化、雇用創出、気候変動対策等に活用される。(28日 Le Soleil)
- 27日、サル大統領は、EU が AU の G20加盟について正式に支持を打ち出したことに対し、EU 加盟国に謝意を表明した。(27日 大統領 Twitter)
- 29日、世界銀行は、セネガルの洪水対策と高等教育修了者の就職支援のため、2億8,500万米ドルの融資を行うことを決定した。(30日 APS)

日本関連

- 15日、在セネガル日本大使館と経済省は、日セネガル開発協力政策協議を開催し、過去の案件のレビュー及び今後の方向性について議論した。(16日 Le Soleil)
- 15日、日セネガル開発協力政策協議開催時に、伊澤修駐セネガル日本国大使及びウリマタ・サール経済・計画・協力大臣との間で、令和5年度対セネガル無償資金協力「人材育成奨学計画」(2.27億円)に関する署名と交換が行われた。(16日 Le Soleil)
- 22日、伊澤駐セネガル日本大使は、アワ・マリー・コル・セック国務大臣(採取産業透明性イニシアティブ(EITI)セネガル国家委員長、野口英世アフリカ賞選考委員、元保健・社会活動大臣)への旭日重光章(令和5年度春外国人叙勲)の伝達式を行った。(23日 Le Soleil)
- 23日、日本は保健省に対し、感染症対策の医療機材(ポータブル冷蔵・冷凍庫、ワクチン輸送車等)を供与した。供与式には伊澤駐セネガル大使とンジャイ保健大臣が出席した。(26日 Le Soleil)

(経済)

経済一般

- 1日から続いた政府による SNS 及びインターネット回線の遮断により、経済(デジタル分野は2022年の GDP の6%を占める)への影響が、1日50億 FCFA(約10億円)に及ぶと試算された。(7日 Sud Quotidien)
- 13日、セネガル経営者評議会は会見を開き、1-2日に発生した暴動と襲撃による民間企業の物的被害について総括した。同評議会会長は、直接的な被害額は、石油販売業は30億 FCFA(約6億円)、銀行は7億 FCFA(約1.4億円)と推定した。(14日 Le Soleil)
- 21日、世界銀行はセネガル経済の年次報告会を開催し、新型コロナ、ウクライナ戦争等により2022年の同国の経済成長率が4.2%で、2021年の6.5%から減速したものの2024年は回復を見せ9.9%に達するとの予想を示した。(22日 Sud Quotidien)
- 26日、バ財務大臣は、2024年度の予算が7兆 FCFA(約1兆7,000億円)で過去最高額に達するとの見解を示した。2023年度は6兆1,500億 FCFA(約1兆2,300億円)。(27日 Le Soleil)

(社会)

- 13日、母子保健推進団体の「Bajeno Gox」の会合において、サル大統領は、2012年から2017年の間に産婦の死亡者数が1,000件あたり396から236に、2012年から2019年に新生児死亡数が同26から21に、幼児死亡率が同65から37に低下したことを発表し、さらなる母子保健の改善に向けて補助金を拠出することを明言した。(13日 Le Soleil)

(文化・スポーツ)

- 2日、国民的サッカー選手のサディオ・マネは、セネガルでの暴動を受け、多数の犠牲者が出たことに遺憾の意を示し、関係者に向けて平和を取り戻す努力をするよう呼びかけた。(2日 APS)
- 9日、ダカール市内メディア地区はじめ貧困層の人々の生活する無秩序な建築物からインスピレーションを受け、多数の作品を創作し、同地区でのアート活動を通じた支援を行っていたアーティスト・ドゥウツ氏が50歳で亡くなった。直前には東京での作品紹介のため訪日したばかりで、同氏の Facebook では東京での訪問先の写真が最後に掲載された写真となった。(10-11日 Le Soleil)
- 18日、ダカール市内で開催された第3回日本ポップカルチャー紹介イベントの主催者クリバリ氏は、Medi1 テレビ局のインタビュー番組(20日放送)に出演し、同イベントはマンガやアニメ、コスプレ、Eスポーツ等のゲームを取り上げ、日本は主賓国として伊澤駐セネガル日本国大使及び同大使館館員が参加し、ブースで日本文化の紹介をした旨述べた。

カーボベルデ

- 6日、ワン在カーボベルデ中国大使はデータセンターを訪問し、情報関連のデータは政府活動と経済発展にとり重要だとの認識を示し、同センターの発展に向け中国は最大限協力していく旨発言した。(6日 Noticias do norte)
- 7日に公表されたヘリテージ財団の年次報告書により、カーボベルデはサブサハラアフリカの中でモーリシャスに続き2番目に経済的自由度の高い国に位置づけられた。(7日 Expresso das Ilhas)
- 国家統計研究所は、2023年第1四半期の航空便の発着数が前年同期比で25.3%増、航空機利用者数が43.8%増、貨物量は14.7%増、寄港前泊数が12.5%増、旅客数が24.6%となり、経済活動が活性化していることを公表した。(7日 Expresso das Ilhas)
- サントシュ共同体大臣は、在留カーボベルデ人を多く抱えるセネガルにおいて暴動が起きたことに懸念を示し、関係者が対話することにより問題解決を図ることに期待を示した。(7日 Opais)
- 15日、クルシュ教育大臣は、駐カーボベルデ中国大使と会談し、教育インフラの近代化計画について協議した。会談後、中国は同国の開発において戦略的パートナーであるとの認識を示した。(15日 Opais)
- 16日、サントシュ共同体大臣は、2022年の在外カーボベルデ人による本国送金の額が3億7,500万米ドル(GDPの約18%に相当)に上ったことを明らかにした。(17日 Expresso das Ilhas)
- 19日、コレイア・エ・シルヴァ首相は、海洋経済、研究協力、教育、エネルギー転換について関係者と協議することを目的とした3日間のドイツ滞在を終えた。20日、同首相は、リスボンにてコスタ・ポルトガル首相との間で、環境保護を促進すべく気候変動対策費の拠出に関する合意書に署名する。(19日 Balai)
- 28日、ネーヴェシュ大統領は、タニア・ロムアルド外務・協力・地域統合省外交政策総局長(元駐中国大使)を国連大使に任命した。(7月3日 Santiago Magazine)

ガンビア

- 5日、国民議会は、ガンビア陸軍の能力強化を目的としてトルコと軍事訓練に関する合意書を批准した。(6日 The Point)

- ガンビア入管庁は、今年の1～3月までの関税収入が記録的に多く、6,400万ダラシ(約1.55億円)に上ったことを公表した。年間目標収入は1億5千万ダラシ(約3.6億円)で、この記録は関税徴収の運営効率化によると長官は説明した。(6日 The Point)
- ドイツ政府は、1万6千人いると推定される在留ガンビア人のうち、約4,200名の不法滞在者を強制送還することを公表した。2018年から現在まで、すでに500名を超えるガンビア人が強制送還されている。(8日 The Point)
- 8日、バロウ大統領は、議会において穀物や石油等の生活必需品の輸入依存度が高く、インフレ圧力が強まっているため、政府として対策を強化していくことを表明した。(9日 The Point)
- バロウ大統領は、2026年の選挙で三選出馬する可能性について言及した。同大統領は、2016年に3年の任期で選出され、2021年に5年の任期で再選された。(13日 The Point)
- 12日、IMFの理事会は、ウクライナ戦争とコロナによる影響緩和のため、ガンビアに対して拡大信用ファシリティの枠組みで約666万米ドルを拠出することを決定した。(14日 The Point)
- 14日、バロウ大統領は、バングラデシュ軍のアメド総司令官を迎え、国連平和ミッションにおける両国軍の共同展開について協議した。(15日 The Point)
- 中国は5月3日から25日までガンビア内務省の治安維持関係者に対し、中国で能力強化セミナーを開催し、21日、駐ガンビア中国大使は、セミナー参加者のレセプション式典を行った。式典にはソコ内務大臣が出席した。(21日 The Point)
- ジャメ情報大臣は、2023年世界報道自由度ランキング(国境なき記者団実施)で、ガンビアがアフリカで5位、世界で46位に位置づけられたことを受け、今後アフリカ1位を目指すとの発言を行った。(26日 The Point)

ギニアビサウ

- 5日、ECOWAS選挙監視団は、4日に実施された国民議会議員選挙は平穏に終了し、投票率は70%を超えたとの見解を示した。(5日 O Democrata)
- 6日、駐ギニアビサウ米国大使館代表はFacebookで、4日の国民議会議員選挙が平穏に実施されたこと、及び国民が民主主義を高く評価していることの表れとして投票率が高かったことを称えた。
- 8日、国家選挙委員会は、4日に実施された国民議会議員選挙の暫定結果を発表した。全102議席中、野党グループPAI-Terra Rankaが54議席を獲得し第一党となった。与党MADEM-G15は29議席、同PRSは12議席、同PTGは6議席、同APU-PDGBは1議席という結果となった。(8日 O Democrata)
- 8日、エンバロ大統領は、国民議会議員選挙の結果を受け記者会見を開催し、野党PAI-Terra Rankaの勝利を祝福し、同党のペレイラ氏を首相に任命することを発表した。(8日 Balai Cabo Verde)
- 9日、ECOWASは4日に実施された国民議会議員選挙が平穏、透明かつ包括的な形で実施されたことを賞賛するとともに、エンバロ大統領の下で全てのギニアビサウ人が平和と開発のために協働することを促す旨のコミュニケを発出した。
- 9日、カーボベルデ野党PAICV党首セメド氏は、ギニアビサウの国民議会議員選挙が秩序のある、責任を履行する形で実施されたことを歓迎するとともに、ペレイラ氏及び同氏が代表を務めるPAI Terra Rankaの勝利を称えた。(12日 Naticiasaominuto)
- 9日、ポルトガル政府は、4日の国民議会議員選挙でPAI Terra Rankaが絶対多数で勝利したことに祝

意を表し、ギニアビサウと引き続き協力し続ける確固たる意志と優れた二国間協力を深化させることを望んでいることを表明した。(9日 Dnesticias PT)

- 14日、エンバロ大統領は、治安当局に対して、政治指導者から適正な距離を置くことと選挙の勝者の活動条件を整えるよう通達した。また、野党グループPAI-Terra Rankaとのコアビタシオンを実施していくことを名言した。(15日 O Democrata)
- 15日、国家選挙委員会は、8日に公表した国民議会議員選挙の暫定結果を確定した。(15日 O Democrata)
- 15日、議会で与党となったTerra Rankaは、政権の交代にあたり経済、財政、農業、教育、保健分野での戦略を打ち立てるべく「ギニア・カーボベルデ独立のためのアフリカ党(PAIGC)」のペレイラ代表を政権交代委員会の代表に任命した。(16日 O Democrata)
- 17日、国民議会議員選挙で敗北した与党MADEM-G15は、選挙結果の分析を目的に党の全国大会を開催し、カマラ全国代表は辞任を表明した。(17日 O Democrata)
- 20日、ンブンテ高等教育大臣は、公立の高等教育機関に修学する身体障害を抱える学生の学費を半額免除する決定を下した。(21日 O Democrata)
- 23日、国家選挙委員会は、4日の選挙で当選した議員が7月27日から公職に就くことを発表した。(23日 O Democrata)
- 27日、エンバロ大統領は、マリオ駐ギニアビサウ・アンゴラ大使と面会し、両国の関係強化について意見交換した。(27日 O Democrata)

(注) 本月報は、セネガル、カーボベルデ、ガンビア、ギニアビサウの報道を当館限りでまとめたものです。記事内容は、日本政府やセネガル政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。

(了)